

崧騰企業股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：桃園市經國路888號7樓之2

電話：(03)3162168

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~20		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20~21		五
(六) 重要會計項目之說明	21~38		六~二十
(七) 關係人交易	39		二一
(八) 抵押之資產	40		二二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	40~41		二三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	41、49~53		二四
2. 轉投資事業相關資訊	41、49~54		二四
3. 大陸投資資訊	41~42、55		二四
(十四) 部門資訊	-		-
(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	42~48		二五
九、重要會計項目明細表	56~65		-

會計師查核報告

崧騰企業股份有限公司 公鑒：

崧騰企業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

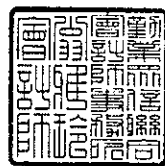
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達崧騰企業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

崧騰企業股份有限公司民國 102 年度財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 翁雅玲

翁雅玲



會計師 許秀明

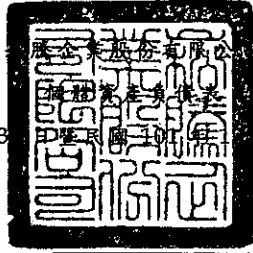
許秀明



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 28 日



民國 102 年 12 月 31 日 及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	101年12月31日			101年1月1日		
		產 金	額	%	金	額	%
	流動資產						
1100	現金 (附註六)	\$ 306,522		16	\$ 269,139		16
1170	應收票據及帳款 (附註四及七)	338,971		18	308,403		18
1180	應收關係人款項 (附註二一)	4,279		-	3,988		-
130X	存貨 (附註四及八)	183,106		9	112,409		6
1470	其他流動資產	12,089		1	15,310		1
11XX	流動資產總計	<u>844,967</u>		<u>44</u>	<u>709,249</u>		<u>41</u>
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資 (附註四及九)	974,356		50	897,187		52
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十及二二)	105,337		5	110,518		6
1780	其他無形資產 (附註四)	14,785		1	20,227		1
1900	其他非流動資產 (附註四及十六)	2,509		-	3,616		-
15XX	非流動資產總計	<u>1,096,987</u>		<u>56</u>	<u>1,031,548</u>		<u>59</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,941,954</u>		<u>100</u>	<u>\$ 1,740,797</u>		<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十、十一及二二)	\$ 10,000		1	\$ 10,000		1
2170	應付票據及帳款	68,734		4	43,438		2
2180	應付關係人款項 (附註二一)	347,460		18	286,991		16
2200	其他應付款 (附註十二)	63,727		3	45,759		3
2230	當期所得稅負債 (附註四及十六)	6,488		-	12,403		1
2320	一年內到期之長期銀行借款 (附註十、十一及二二)	5,310		-	11,454		1
2399	其他流動負債	21,216		1	8,726		-
21XX	流動負債總計	<u>522,935</u>		<u>27</u>	<u>418,771</u>		<u>24</u>
	非流動負債						
2540	長期銀行借款 (附註十、十一及二二)	17,905		1	18,063		1
2570	遞延所得稅負債 (附註四及十六)	74,207		4	73,966		4
2640	應計退休金負債 (附註四及十三)	10,489		-	10,286		1
25XX	非流動負債總計	<u>102,601</u>		<u>5</u>	<u>102,315</u>		<u>6</u>
2XXX	負債總計	<u>625,536</u>		<u>32</u>	<u>521,086</u>		<u>30</u>
	權益 (附註四、十三及十四)						
	股本						
3110	股 本	610,867		31	593,180		34
3140	預收股本	-		-	-		-
3100	股本總計	<u>610,867</u>		<u>31</u>	<u>593,180</u>		<u>34</u>
3200	資本公積	399,723		21	399,723		23
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	99,868		5	95,200		6
3320	特別盈餘公積	37,192		2	2,336		-
3350	未分配盈餘	179,634		9	174,093		10
3300	保留盈餘總計	<u>316,694</u>		<u>16</u>	<u>271,629</u>		<u>16</u>
3400	其他權益	(2,834)		-	(36,789)		(2)
3500	庫藏股票	(8,032)		-	(8,032)		(1)
3XXX	權益總計	<u>1,316,418</u>		<u>68</u>	<u>1,219,711</u>		<u>70</u>
	負債及權益總計	<u>\$ 1,941,954</u>		<u>100</u>	<u>\$ 1,740,797</u>		<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張俊奎



經理人：曾文政



會計主管：邱素卿



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：除每股盈餘為新台幣元外，餘係仟元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註四及二一)	\$ 1,757,175	100	\$ 1,622,339	100
5000	營業成本 (附註八及二一)	1,510,694	86	1,384,849	85
5900	營業毛利	246,481	14	237,490	15
	營業費用 (附註十五)				
6100	推銷費用	61,206	4	70,415	4
6200	管理費用	59,624	3	54,928	3
6300	研究發展費用	71,152	4	71,738	5
6000	營業費用合計	191,982	11	197,081	12
6900	營業淨利	54,499	3	40,409	3
	營業外收入及支出				
7070	採用權益法之子公司損益份額	52,089	3	25,903	2
7190	其他收入	1,071	-	3,341	-
7230	外幣兌換淨益	8,147	1	-	-
7590	什項支出	(564)	-	(640)	-
7630	外幣兌換淨損	-	-	(12,494)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	60,743	4	16,110	1
7900	稅前淨利	115,242	7	56,519	4
7950	所得稅費用 (附註四及十六)	10,990	1	9,390	1
8200	本年度淨利	104,252	6	47,129	3

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	102年度			101年度		
	金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益					
8360	確定福利計畫精算利益 (損失)(附註十三)	(\$ 123)	-	\$ 589	-	
8380	採用權益法之子公司其 他綜合損益份額	33,828	2	(35,111)	(2)	
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益 (費用)	<u>21</u>	<u>-</u>	<u>(100)</u>	<u>-</u>	
8300	本年度其他綜合損 益(稅後淨額)	<u>33,726</u>	<u>2</u>	<u>(34,622)</u>	<u>(2)</u>	
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 137,978</u>	<u>8</u>	<u>\$ 12,507</u>	<u>1</u>	
	每股盈餘(附註十七)					
9710	基 本	<u>\$ 1.72</u>		<u>\$ 0.78</u>		
9810	稀 釋	<u>\$ 1.71</u>		<u>\$ 0.77</u>		

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張俊雲



經理人：曾文政

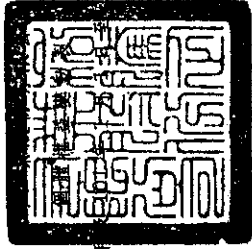


會計主管：邱素卿



民國 102 年

2 月 31 日



單位：除每股股利為新台幣
幣元外，餘值仟元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	股	本	預	收	股	本	資	公	積	保	留	盈	餘	換	差	額	庫	藏	股	票	權	益	總	額
A1	\$ 551,502	\$	760	\$	396,568	\$	86,023	\$	51,020	\$	185,988	(\$	2,036)	(\$	8,032)	\$	1,261,793								
B1	100 年度盈餘分配	-	-	-	-	9,177	-	-	-	-	(9,177)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B17	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	48,684	-	-	48,684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(60,402)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	普通股現金股利—每股 1.1 元	38,438	-	-	-	-	-	-	-	-	(38,438)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(60,402)
B9	普通股股票股利—每股 0.7 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M5	子公司員工紅利轉增資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,129
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131	-	-	131	(34,753)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(34,622)
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,260	-	-	47,260	(34,753)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,507
N1	股份基礎給付交易	3,240	-	(760)	3,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,635
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	593,180	-	-	399,723	95,200	2,336	174,093	(36,789)	1,219,711															
B1	101 年度盈餘分配	-	-	-	-	4,668	-	-	-	-	(4,668)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	34,856	-	-	34,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(41,271)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	普通股現金股利—每股 0.7 元	17,687	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,687)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(41,271)
B9	普通股股票股利—每股 0.3 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,252	-	-	104,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,252
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	229	-	-	229	33,955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,726
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,023	-	-	104,023	33,955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,978
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 610,867	-	-	\$ 399,723	\$ 99,868	\$ 37,192	\$ 179,634	(\$ 2,834)	\$ 1,316,418															

董事長：張俊豪



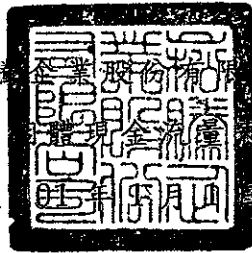
經理人：曾文政



會計主管：邱素卿



後附之附註係本個體財務報告之一部分。



民國 102 年及 至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 115,242	\$ 56,519
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊及攤銷	19,730	20,865
A20900	利息費用	558	519
A21200	利息收入	(186)	(252)
A22400	採用權益法之子公司損益份額	(52,089)	(25,903)
A22500	報廢不動產、廠房及設備損失	-	3
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	(1,700)	839
A24100	未實現外幣兌換淨損(益)	(1,075)	7,086
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	(24,626)	92,892
A31160	應收關係人款項	1,161	(2,458)
A31200	存 貨	(68,997)	1,802
A31240	其他流動資產	3,221	(390)
A32150	應付票據及帳款	24,561	(38,284)
A32160	應付關係人款項	54,885	(7,160)
A32180	其他應付款	17,968	(20,949)
A32230	其他流動負債	12,496	2,120
A32240	應計退休金負債	80	296
A33000	營運產生之淨現金流入	101,229	87,545
A33500	支付之所得稅	(15,528)	(6,489)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>85,701</u>	<u>81,056</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(327)	(22,570)
B04500	其他無形資產增加	(8,780)	(3,981)
B06700	其他非流動資產增加	(8)	-
B07500	收取之利息	186	252
B07600	收取子公司之股利	8,748	14,580
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(181)</u>	<u>(11,719)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
	籌資活動之現金流量		
C00100*	短期借款增加	\$ -	\$ 10,000
C01600	舉借長期借款	13,000	-
C01700	償還長期借款	(19,302)	(4,518)
C04500	支付現金股利	(41,271)	(60,402)
C04800	員工執行認股權	-	5,635
C05600	支付之利息	(564)	(517)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(48,137)	(49,802)
EEEE	本年度現金增加	37,383	19,535
E00100	年初現金餘額	<u>269,139</u>	<u>249,604</u>
E00200	年底現金餘額	<u>\$ 306,522</u>	<u>\$ 269,139</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張俊雲



經理人：曾文政



會計主管：邱素卿



崧騰企業股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

崧騰企業股份有限公司(本公司)於 81 年 8 月經核准設立，88 年 8 月吸收合併欣帝股份有限公司。96 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准上櫃掛牌買賣，主要從事電源開關及插座等電子零組件之研發、製造與銷售。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 28 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 8「營運部門」及 IAS 24「關係人揭露」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於個體財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定

期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司損益份額」、「採用權益法之子公司其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣，收益及費損項目係以年度平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、物料及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入

之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 無形資產

包括客戶名單、專利權、產品認證費及系統設計費等，以原始取得成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日

對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致之基礎分攤至個別現金產生單位。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產主要為放款及應收款。放款及應收款係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

本公司係於每一資產負債表日評估金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及帳款等，係依個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收票據及帳款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗及違約情形，以及與應收款項拖欠有關之可觀察經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據及帳款等係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收票據及帳款等無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十三) 股份基礎給付協議

發行酬勞性員工認股權，因其給與日於 96 年 12 月 31 日以前者，依相關規定，本公司選擇採用內含價值法處理，酬勞成本於符合認股權計畫所規定之員工服務年限內逐期認列為費用。

(十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企

業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列；若會計估計之修正同時影響當年度及未來年度，則於修正當年度及未來年度認列。

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之評價

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(四) 有形及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本公司需依賴主觀判斷並依據資產使用情形，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益及費損，任何由於重大經濟狀況之變遷或公司政策所帶來的估計改變，均可能在未來造成減損估計之調整。

六、現金

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
庫存現金	\$ 1,068	\$ 1,423	\$ 2,104
銀行活期存款	<u>305,454</u>	<u>267,716</u>	<u>247,500</u>
	<u>\$ 306,522</u>	<u>\$ 269,139</u>	<u>\$ 249,604</u>

本公司銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行存款	0.01%~0.5%	0.01%~0.5%	0.01%~0.17%

七、應收票據及帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收票據	\$ 209	\$ 773	\$ 2,044
減：備抵呆帳	(<u>100</u>)	(<u>100</u>)	(<u>100</u>)
	<u>109</u>	<u>673</u>	<u>1,944</u>
應收帳款	343,362	312,230	412,730
減：備抵呆帳	(<u>4,500</u>)	(<u>4,500</u>)	(<u>4,500</u>)
	<u>338,862</u>	<u>307,730</u>	<u>408,230</u>
應收票據及帳款合計	<u>\$ 338,971</u>	<u>\$ 308,403</u>	<u>\$ 410,174</u>

上述應收票據及帳款均因營業而發生。

本公司對商品銷售之授信期間約為 30-150 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。針對逾期帳款部分之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，本公司係透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

本公司之應收帳款餘額中單一客戶超過 10%之明細如下：

客 戶 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
A 公司	\$ 48,772	\$ 57,437	\$ 38,607
B 公司	44,066	9,794	4,278
C 公司	<u>29,517</u>	<u>37,314</u>	<u>42,970</u>
	<u>\$ 122,355</u>	<u>\$ 104,545</u>	<u>\$ 85,855</u>

由於上述客戶之信用品質良好，依據以往年度交易經驗未有需提列應收帳款減損之情事。

八、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原 物 料	\$ 95,035	\$ 36,750	\$ 47,437
商 品	<u>88,071</u>	<u>75,659</u>	<u>67,613</u>
	<u>\$ 183,106</u>	<u>\$ 112,409</u>	<u>\$ 115,050</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 1,510,694 仟元及 1,384,849 仟元，分別包括存貨跌價回升利益 1,700 仟元及存貨跌價呆滯損失 839 仟元；存貨淨變現價值回升主要係因存貨銷售所致。

九、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未上市櫃公司			
SOLTEAM HOLDINGS	\$ 826,055	\$ 750,098	\$ 768,394
捷騰光電公司	<u>148,301</u>	<u>147,089</u>	<u>152,403</u>
	<u>\$ 974,356</u>	<u>\$ 897,187</u>	<u>\$ 920,797</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
SOLTEAM HOLDINGS	100.0%	100.0%	100.0%
捷騰光電公司	74.1%	74.1%	74.5%

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
<u>成 本</u>					
101年1月1日餘額	\$ 55,379	\$ 25,365	\$ 18,968	\$ 22,147	\$ 121,859
增 添	7,574	12,044	1,300	1,652	22,570
處 分	-	-	(1,276)	(1,127)	(2,403)
101年12月31日餘額	<u>\$ 62,953</u>	<u>\$ 37,409</u>	<u>\$ 18,992</u>	<u>\$ 22,672</u>	<u>\$ 142,026</u>
<u>累計折舊</u>					
101年1月1日餘額		\$ 4,341	\$ 10,683	\$ 13,133	\$ 28,157
處 分		-	(1,274)	(1,126)	(2,400)
折舊費用		518	2,134	3,099	5,751
101年12月31日餘額		<u>\$ 4,859</u>	<u>\$ 11,543</u>	<u>\$ 15,106</u>	<u>\$ 31,508</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 55,379</u>	<u>\$ 21,024</u>	<u>\$ 8,285</u>	<u>\$ 9,014</u>	<u>\$ 93,702</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 62,953</u>	<u>\$ 32,550</u>	<u>\$ 7,449</u>	<u>\$ 7,566</u>	<u>\$ 110,518</u>
<u>成 本</u>					
102年1月1日餘額	\$ 62,953	\$ 37,409	\$ 18,992	\$ 22,672	\$ 142,026
增 添	-	-	-	327	327
處 分	-	-	(549)	(2,955)	(3,504)
102年12月31日餘額	<u>\$ 62,953</u>	<u>\$ 37,409</u>	<u>\$ 18,443</u>	<u>\$ 20,044</u>	<u>\$ 138,849</u>
<u>累計折舊</u>					
102年1月1日餘額		\$ 4,859	\$ 11,543	\$ 15,106	\$ 31,508
處 分		-	(549)	(2,955)	(3,504)
折舊費用		734	1,876	2,898	5,508
102年12月31日餘額		<u>\$ 5,593</u>	<u>\$ 12,870</u>	<u>\$ 15,049</u>	<u>\$ 33,512</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 62,953</u>	<u>\$ 32,550</u>	<u>\$ 7,449</u>	<u>\$ 7,566</u>	<u>\$ 110,518</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 62,953</u>	<u>\$ 31,816</u>	<u>\$ 5,573</u>	<u>\$ 4,995</u>	<u>\$ 105,337</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

類 別	年 數
房屋建築	50年
機器設備	2至8年
其他設備	2至10年

本公司設定抵押作為長短期銀行借款擔保之不動產金額，請參閱附註二二。

十一、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行信用借款	\$ -	\$ 10,000	\$ -
銀行擔保借款	<u>10,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
短期銀行借款	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ -</u>
年 利 率	1.37%	1.14%	-

(二) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行擔保借款	\$ 23,215	\$ 29,517	\$ 34,035
減：列為一年內到期部分	<u>5,310</u>	<u>11,454</u>	<u>4,519</u>
長期銀行借款	<u>\$ 17,905</u>	<u>\$ 18,063</u>	<u>\$ 29,516</u>
銀行擔保借款利率	1.67%~1.70%	1.52%~1.70%	1.52%~1.70%

銀行擔保借款，係以自有土地及建築物抵押擔保，按月攤還本息，分別至 112 年 3 月償清。

十二、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付薪資及獎金	\$ 28,871	\$ 26,189	\$ 29,419
應付員工紅利及董監事酬勞	15,805	1,104	11,564
應付運費	5,869	4,603	6,251
其 他	<u>13,182</u>	<u>13,863</u>	<u>19,474</u>
	<u>\$ 63,727</u>	<u>\$ 45,759</u>	<u>\$ 66,708</u>

十三、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.875%	1.625%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2%	1.875%	2%
薪資預期增加率	3%	3%	3%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益（帳列營業費用）金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 357	\$ 591
利息成本	351	373
計畫資產預期報酬	(216)	(221)
	<u>\$ 492</u>	<u>\$ 743</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列精算損失（稅後金額）102 仟元及精算利益（稅後金額）489 仟元於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算利益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 387 仟元及 489 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 22,373	\$ 21,612	\$ 21,351
計畫資產之公允價值	(<u>11,884</u>)	(<u>11,326</u>)	(<u>10,772</u>)
應計退休金負債	<u>\$ 10,489</u>	<u>\$ 10,286</u>	<u>\$ 10,579</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 21,612	\$ 21,351
當期服務成本	357	591
利息成本	351	373
精算損失(利益)	<u>53</u>	(<u>703</u>)
年底確定福利義務	<u>\$ 22,373</u>	<u>\$ 21,612</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	(\$ 11,326)	(\$ 10,772)
計畫資產預期報酬	(216)	(221)
精算損失	70	114
雇主提撥數	(<u>412</u>)	(<u>447</u>)
年底計畫資產公允價值	<u>(\$ 11,884)</u>	<u>(\$ 11,326)</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
權益證券	44.77	37.43	41.26
現金	22.86	24.51	22.76
固定收益類	18.11	16.28	16.17
其他	<u>14.26</u>	<u>21.78</u>	<u>19.81</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註二五）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 22,373	\$ 21,612	\$ 21,351
計畫資產公允價值	(\$ 11,884)	(\$ 11,326)	(\$ 10,772)
提撥短絀	\$ 10,489	\$ 10,286	\$ 10,579
計畫負債之經驗調整	(\$ 1,052)	\$ 703	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 70)	(\$ 114)	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 495 仟元及 433 仟元。

十四、權益

(一) 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	70,000	70,000	70,000
額定股本	\$ 700,000	\$ 700,000	\$ 700,000
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	61,087	59,318	55,150
已發行股本	\$ 610,867	\$ 593,180	\$ 551,502
預收股本	-	-	760
	\$ 610,867	\$ 593,180	\$ 552,262

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 399,723	\$ 399,723	\$ 396,568

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時，每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每年決算所得純益，除依法提繳所得稅外，依下列次序分配：

1. 彌補歷年虧損。
2. 提撥法定盈餘公積 10%，但法定盈餘公積，已達公司資本總額時，不在此限。
3. 依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
4. 前 3 項餘額以不高於 5%撥付董事酬勞，3%至 10%撥付員工紅利，員工紅利得以現金或發行新股方式發放之，惟員工紅利以發行新股方式發放時其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。
5. 其餘部分加計以前年度未分配盈餘後由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配或保留之。

本公司係屬技術密集之科技事業，正值成長階段，為因應未來資金需求及長期財務規劃，以求永續經營、穩定成長，股利政策係採剩餘股利政策。每年發放現金股利不得低於股利總額之 10%。惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之，必要時得以資本公積轉增資發放股利。

102 及 101 年度應付員工紅利及董監酬勞估列金額分別為 15,805 仟元及 1,104 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按可分配盈餘之一定比率計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配盈餘時，必須依法令相關規定，就其他股東權益減項淨額（國外營運機構財務報表換算之兌換差額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年及 101 年 6 月舉行股東常會，決議通過提列及轉回特別盈餘公積 34,856 仟元及 48,684 仟元，暨 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 4,668	\$ 9,177		
現金股利	41,271	60,402	\$ 0.7	\$ 1.1
股票股利	17,687	38,438	0.3	0.7

本公司分別於 102 年及 101 年 6 月之股東常會，決議以現金配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

101年度		100年度	
員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
<u>\$ 716</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 8,260</u>	<u>\$ 3,304</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報告並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 716	\$ 358	\$ 8,260	\$ 3,304
各年度財務報告認列金額	<u>736</u>	<u>368</u>	<u>8,260</u>	<u>3,304</u>
	<u>(\$ 20)</u>	<u>(\$ 10)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與各年度財務報告認列之員工紅利及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為次年度損益。

本公司 102 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞，截至會計師查核報告日止，尚未經董事會通過，有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 庫藏股票

本公司持有之庫藏股票 360 仟股，係預計轉讓股份予員工，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十五、折舊及攤銷暨員工福利費用（帳列營業費用）

(一) 折舊及攤銷

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
不動產、廠房及設備	\$ 5,508	\$ 5,751
無形資產	<u>14,222</u>	<u>15,114</u>
	<u>\$ 19,730</u>	<u>\$ 20,865</u>

(二) 員工福利費用

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 4,901	\$ 4,986
確定福利計畫	<u>492</u>	<u>743</u>
	5,393	5,729
其他員工福利	<u>103,384</u>	<u>100,567</u>
	<u>\$108,777</u>	<u>\$106,296</u>

十六、所得稅

(一) 所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當年度所得稅		
當年度產生者	\$ 8,709	\$ 7,047
未分配盈餘加徵	-	3,244
以前年度之調整	<u>904</u>	<u>1,365</u>
	<u>9,613</u>	<u>11,656</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
遞延所得稅		
當年度產生者	\$ 1,377	(\$ 2,250)
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>(16)</u>
	<u>1,377</u>	<u>(2,266)</u>
	<u>\$ 10,990</u>	<u>\$ 9,390</u>

(二) 會計所得與應負擔所得稅之調節如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
稅前淨利	<u>\$115,242</u>	<u>\$ 56,519</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用 (17%)	\$ 19,591	\$ 9,608
未認列之暫時性差異	(8,330)	(2,250)
免稅所得	(1,175)	(2,577)
以前年度之調整	904	1,365
未分配盈餘加徵	<u>-</u>	<u>3,244</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 10,990</u>	<u>\$ 9,390</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產 (帳列其他非流動資產) 及負債之變動如下：

102 年度

	<u>年初餘額</u>	<u>認列於損益</u>	<u>認列於其他 綜合損益</u>	<u>年底餘額</u>
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
存貨備抵跌價損失	\$ 1,064	(\$ 289)	\$ -	\$ 775
應計退休金負債	1,429	13	21	1,463
其他	<u>1,021</u>	<u>(860)</u>	<u>-</u>	<u>161</u>
	<u>\$ 3,514</u>	<u>(\$ 1,136)</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 2,399</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
子公司之未分配盈餘	\$ 73,966	\$ -	\$ -	\$ 73,966
其他	<u>-</u>	<u>241</u>	<u>-</u>	<u>241</u>
	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 241</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74,207</u>

101 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
存貨備抵跌價損失	\$ 922	\$ 142	\$ -	\$ 1,064
應計退休金負債	1,414	115	(100)	1,429
其他	23	998	-	1,021
	<u>\$ 2,359</u>	<u>\$ 1,255</u>	<u>(\$ 100)</u>	<u>\$ 3,514</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
子公司之未分配盈餘	\$ 73,966	\$ -	\$ -	\$ 73,966
其他	1,011	(1,011)	-	-
	<u>\$ 74,977</u>	<u>(\$ 1,011)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,966</u>

(四) 與投資相關之未認列遞延所得稅負債之暫時性差異彙總金額

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性差異分別為 45,331 仟元、11,504 仟元及 11,516 仟元。

(五) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>未分配盈餘</u>			
87 年度以後未分配盈餘	\$ 179,634	\$ 174,093	\$ 185,988
<u>股東可扣抵稅額帳戶餘額</u>			
額	\$ 19,225	\$ 20,776	\$ 16,706

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 14.23%(預計) 及 18.25%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(六) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

十七、每股盈餘

單位：每股元

	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 1.72</u>	<u>\$ 0.78</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.71</u>	<u>\$ 0.77</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 102 年 8 月 10 日。因追溯調整，101 年度基本及稀釋每股盈餘分別由 0.8 元及 0.8 元減少為 0.78 元及 0.77 元。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
本年度淨利	<u>\$104,252</u>	<u>\$ 47,129</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	60,727	60,561
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	376	231
員工認股權	<u>-</u>	<u>130</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>61,103</u>	<u>60,922</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股資產負債表日之收盤價，作為發行股數

之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

十八、股份基礎給付協議

本公司於 96 年 5 月及 11 月分別發行員工認股權證 500 單位及 2,000 單位，每 1 單位可認購普通股 1 仟股。給與對象包含本公司及本公司直接或間接持有表決權股份超過 50% 子公司之正式員工。認股權證之存續期間為 5 年，持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使一定比例之認股權證。認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式調整。

本公司截至 101 年 12 月 31 日止，所有員工認股權存續期間已滿，101 年度員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	單 位	加 權 平 均 行 使 價 格 (元)
年初流通在外	815	\$ 21.96
本年度行使	(261)	21.61
本年度失效	(554)	20.73
年底流通在外	<u> -</u>	

截至 101 年 12 月 31 日止，員工認股權證相關資訊列示如下：

發 行 期 間	可 行 使 單 位	本 期 行 使 單 位	累 積 已 行 使 單 位	失 效 單 位	行 使 價 格 (元)
96 年 5 月	500	16	315	185	\$ 9.9
96 年 11 月	<u>2,000</u>	<u>245</u>	<u>952</u>	<u>1,048</u>	20.9
	<u>2,500</u>	<u>261</u>	<u>1,267</u>	<u>1,233</u>	

十九、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略於未來年度並無重大變化。

本公司主要管理階層每年重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二十、金融工具

(一) 公允價值之資訊

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，本公司未持有或發行任何衍生性金融商品。

本公司之金融商品包括現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、短期借款、應付票據及帳款、應付關係人款項及其他應付款等，因為此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公平價值之合理基礎。長期銀行借款（含一年內到期）以其預期現金流量之折現值估計公平價值。折現率則以本公司所能獲得類似條件之長期借款利率為準。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
現金	\$ 306,522	\$ 269,139	\$ 249,604
應收票據及帳款	338,971	308,403	410,174
應收關係人款項	4,279	3,988	3,588
短期借款	10,000	10,000	-
應付票據及帳款	68,734	43,438	82,161
應付關係人款項	347,460	286,991	297,563
其他應付款	63,727	45,759	66,708
長期銀行借款（含一年內到期）	23,215	29,517	34,035

上述科目餘額均以攤銷後成本衡量。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項及借款等。本公司之財務管理部門擔負監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下，請參閱附註二三。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美金之匯率增加及減少 3% 時，本公司之敏感度分析。3% 係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 3% 予以調整。下表係表示當新台幣相對於美金升值 3% 時，將使稅後淨利及權益增加或減少之金額，當新台幣相對於美金貶值 3% 時，其對稅後淨利及權益之影響將為同金額之負數。

	台 幣 對 美 金 之 影 響	
	102年度	101年度
損益及權益	<u>(\$ 6,565)</u>	<u>(\$ 6,021)</u>

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 305,454	\$ 267,716	\$ 247,500
—金融負債	33,215	39,517	34,035

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1 碼，此亦代表管理階層對利率之合理可能變

動範圍之評估。本公司持有之浮動利率金融資產及金融負債將因市場利率變動使有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

針對本公司 102 年及 101 年 12 月 31 日持有之利率變動金融資產部位，市場利率每上升 1 碼，浮動利率金融資產將分別有現金流入 634 仟元及 556 仟元。當市場利率下降 1 碼時，其影響將為同金額之負數。

針對本公司 102 年及 101 年 12 月 31 日持有之利率變動金融負債部位，市場利率每上升 1 碼，浮動利率金融負債將分別有現金流出 69 仟元及 82 仟元。當市場利率下降 1 碼時，其影響將為同金額之負數。

2. 信用風險

金融資產受到本公司之交易對方未履行合約義務之潛在影響。本公司信用風險來自於本公司銀行存款及應收客戶款項交易合約。

(1) 銀行存款

本公司之交易對方均為信用良好之金融機構，因此不預期有重大之信用風險。

(2) 應收帳款

本公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，以確實掌握交易對象信用狀況，有效控制信用曝險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 105,766 仟元、92,127 仟元及 120,671 仟元。

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債屬浮動利率工具之剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 12 月 31 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月 至 1 年</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	<u>\$ 11,426</u>	<u>\$ 4,236</u>	<u>\$ 13,057</u>	<u>\$ 5,729</u>

101 年 12 月 31 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月 至 1 年</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	<u>\$ 11,001</u>	<u>\$ 10,851</u>	<u>\$ 18,364</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月 至 1 年</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	<u>\$ 368</u>	<u>\$ 5,293</u>	<u>\$ 29,560</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二一、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

關係人類別	102年度	101年度
子公司	<u>\$143,364</u>	<u>\$ 88,207</u>

(二) 進貨

關係人類別	102年度	101年度
子公司	<u>\$1,270,867</u>	<u>\$1,208,082</u>

本公司與關係人間之交易價格及條件，係依約定條件為之。

(三) 應收關係人款項

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子公司	<u>\$ 4,279</u>	<u>\$ 3,988</u>	<u>\$ 3,588</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。102及101年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子公司	<u>\$ 347,460</u>	<u>\$ 286,991</u>	<u>\$ 297,563</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。本公司與關係人間貸款收付期間，係依約定條件為之。

(五) 背書保證

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子公司	<u>\$ 327,856</u>	<u>\$ 390,588</u>	<u>\$ 387,823</u>

(六) 主要管理階層薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 14,911</u>	<u>\$ 8,262</u>
退職後福利	<u>192</u>	<u>190</u>
	<u>\$ 15,103</u>	<u>\$ 8,452</u>

二二、抵押之資產

本公司下列資產業已抵押作為長短期銀行借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
土地及建築物淨額	<u>\$ 94,769</u>	<u>\$ 75,905</u>	<u>\$ 76,403</u>

二三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

單位：各幣別仟元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$ 22,894			29.805 (美金：新台幣)				\$ 682,343
港幣	12,363			3.843 (港幣：新台幣)				<u>47,510</u>
								<u>\$ 729,853</u>

金融負債

貨幣性項目

美金 14,048 29.805 (美金：新台幣) \$ 418,708

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$ 19,778			29.04 (美金：新台幣)				\$ 574,339
港幣	7,663			3.747 (港幣：新台幣)				<u>28,712</u>
								<u>\$ 603,051</u>

金融負債

貨幣性項目

美金 11,450 29.04 (美金：新台幣) \$ 332,517

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	24,060		30.275 (美金：新台幣)			\$	728,431
港幣		3,640		3.897 (港幣：新台幣)				14,186
								<u>\$ 742,617</u>
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		13,285		30.275 (美金：新台幣)				<u>\$ 402,199</u>

二四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 年底持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 被投資公司從事衍生性商品交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：附表七。

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、年底投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之年底餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之年底餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之年底餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、年底餘額、利率區間及當年度利息總額。
- (6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二五、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明		
項目金額	認列及衡量差異	金額	項目		
流動資產					
現金	\$ 249,604	\$ -	\$ 249,604	現金	
應收票據及帳款	410,174	-	410,174	應收票據及帳款	
應收關係人款項	3,588	-	3,588	應收關係人款項	
存貨	115,050	-	115,050	存貨	
其他流動資產	14,920	-	14,920	其他流動資產	
流動資產合計	793,336	-	793,336		
採權益法之長期股權投資	922,057	(1,260)	920,797	採用權益法之投資 (4)	
固定資產	93,702	-	93,702	不動產、廠房及設備	
其他無形資產	21,321	-	31,360	其他無形資產 (2)	
其他資產					
遞延費用	10,039	-	(10,039)	- (2)	
-	-	1,087	1,272	遞延所得稅資產 (1)(3)	
存出保證金	102	-	102	存出保證金	
其他資產合計	10,141	1,087	(8,767)	2,461	
資產總計	\$ 1,840,557	(\$ 173)	\$ 1,272	\$ 1,841,656	
流動負債					
應付票據及帳款	\$ 82,161	\$ -	\$ 82,161	應付票據及帳款	
應付關係人款項	297,563	-	297,563	應付關係人款項	
應付所得稅	7,236	-	7,236	當期所得稅負債	
應付費用	66,708	-	(66,708)	- (5)	
-	-	-	66,708	其他應付款 (5)	
一年內到期之長期負債	4,519	-	-	一年內到期之長期負債	
其他流動負債	6,670	-	(66)	6,604	
流動負債合計	464,857	-	(66)	464,791	
長期負債	29,516	-	-	29,516	長期負債
其他負債					
應計退休金負債	4,182	6,397	-	10,579	應計退休金負債 (3)
遞延所得稅負債	73,639	-	1,338	74,977	遞延所得稅負債 (1)
其他負債合計	77,821	6,397	1,338	85,556	
負債合計	572,194	6,397	1,272	579,863	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明			
項 目	金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目	說 明
股東權益						
股本	\$ 551,502	\$ -	\$ -	\$ 551,502	股本	
預收股本—員工認股權	760	-	-	760	預收股本—員工認股權	
股本合計	552,262	-	-	552,262		
資本公積						
股票溢價	396,568	-	-	396,568	股票溢價	
因長期股權投資而發生	748	(748)	-	-	-	(6)
資本公積合計	397,316	(748)	-	396,568		
保留盈餘						
法定公積	86,023	-	-	86,023	法定盈餘公積	
特別公積	51,020	-	-	51,020	特別盈餘公積	
未分配盈餘	192,111	(6,123)	-	185,988	未分配盈餘	(3)(4)(6)
保留盈餘合計	329,154	(6,123)	-	323,031		
股東權益其他項目						
累積換算調整數	(2,036)	-	-	(2,036)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
未認為退休金成本之淨損失	(301)	301	-	-	-	(4)
庫藏股票	(8,032)	-	-	(8,032)	庫藏股票	
股東權益其他項目合計	(10,369)	301	-	(10,068)		
股東權益合計	1,268,363	(6,570)	-	1,261,793		
負債及股東權益總計	\$ 1,840,557	(\$ 173)	\$ 1,272	\$ 1,841,656		

(二) 101年12月31日個體資產負債表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明			
項 目	金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目	說 明
流動資產						
現金	\$ 269,139	\$ -	\$ -	\$ 269,139	現金	
應收票據及帳款	308,403	-	-	308,403	應收票據及帳款	
應收關係人款項	3,988	-	-	3,988	應收關係人款項	
存貨	112,409	-	-	112,409	存貨	
其他流動資產	17,251	-	(1,941)	15,310	其他流動資產	(1)(2)
流動資產合計	711,190	-	(1,941)	709,249		
採權益法之長期股權投資	898,626	(1,439)	-	897,187	採用權益法之投資	(4)
固定資產	110,518	-	-	110,518	不動產、廠房及設備	
其他無形資產	13,652	-	6,575	20,227	其他無形資產	(2)
其他資產						
遞延費用	6,719	-	(6,719)	-	-	(2)
-	-	987	2,527	3,514	遞延所得稅資產	(1)(3)
存出保證金	102	-	-	102	存出保證金	
其他資產合計	6,821	987	(4,192)	3,616		
資產總計	\$ 1,740,807	(\$ 452)	\$ 442	\$ 1,740,797		
流動負債						
短期借款	\$ 10,000	\$ -	\$ -	\$ 10,000	短期借款	
應付票據及帳款	43,438	-	-	43,438	應付票據及帳款	
應付關係人款項	286,991	-	-	286,991	應付關係人款項	
應付所得稅	12,403	-	-	12,403	當期所得稅負債	
應付費用	45,759	-	(45,759)	-	-	(5)
-	-	-	45,759	45,759	其他應付款	(5)
一年內到期之長期負債	11,454	-	-	11,454	一年內到期之長期負債	
其他流動負債	8,726	-	-	8,726	其他流動負債	
流動負債合計	418,771	-	-	418,771		
長期負債	18,063	-	-	18,063	長期負債	
其他負債						
應計退休金負債	4,853	5,433	-	10,286	應計退休金負債	(3)
遞延所得稅負債	73,524	-	442	73,966	遞延所得稅負債	(1)
其他負債合計	78,377	5,433	442	84,252		
負債合計	515,211	5,433	442	521,086		
股東權益						
股本	593,180	-	-	593,180	股本	
資本公積						
股票溢價	399,723	-	-	399,723	股票溢價	
因長期股權投資而發生	925	(925)	-	-	-	(6)
資本公積合計	400,648	(925)	-	399,723		
保留盈餘						
法定公積	95,200	-	-	95,200	法定盈餘公積	
特別公積	2,336	-	-	2,336	特別盈餘公積	
未分配盈餘	179,458	(5,365)	-	174,093	未分配盈餘	(3)(4)(6)
保留盈餘合計	276,994	(5,365)	-	271,629		
股東權益其他項目						
累積換算調整數	(36,789)	-	-	(36,789)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
未認為退休金成本之淨損失	(405)	405	-	-	-	(4)
失						
庫藏股票	(8,032)	-	-	(8,032)	庫藏股票	
股東權益其他項目合計	(45,226)	405	-	(44,821)		
股東權益合計	1,225,596	(5,885)	-	1,219,711		
負債及股東權益總計	\$ 1,740,807	(\$ 452)	\$ 442	\$ 1,740,797		

(三) 101 年度個體綜合損益表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項目金額	認列及衡量差異表達差異	金額	項目
營業收入淨額	\$ 1,622,339	\$ -	\$ 1,622,339 營業收入淨額
營業成本	1,384,849	-	1,384,849 營業成本
營業毛利	237,490	-	237,490 營業毛利
營業費用	197,456	(375)	197,081 營業費用 (3)
營業淨利	40,034	375	40,409 營業淨利
營業外收入及利益			
按權益法認列之投資利益	25,829	74	25,903 採用權益法之子公司損益份額 (4)
其他	3,341	-	3,341 其他營業外收入及利益
營業外收入及利益合計	29,170	74	29,244
營業外費用及損失			
兌換淨損	12,494	-	12,494 外幣兌換淨損
其他	640	-	640 其他營業外費用及損失
營業外費用及損失合計	13,134	-	13,134
稅前淨利	56,070	449	56,519 稅前淨利
所得稅費用	9,390	-	9,390 所得稅費用
本年度淨利	\$ 46,680	\$ 449	\$ 47,129 本年度淨利
			589 確定福利計劃精算利益 (3)
		(35,111)	採用權益法之子公司其他綜合損益份額 (4)
		(100)	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅 (3)
		(34,622)	本年度其他綜合損益
		\$ 12,507	本年度綜合損益總額

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

投資子公司

本公司對轉換日前取得之投資子公司，選擇於101年1月1日個體資產負債表中，依100年12月31日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

股份基礎給付

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

101年12月31日及101年1月1日本公司自遞延所得稅資產（帳列其他流動資產）及遞延所得稅負債（帳列其他流動負債）重分類至非流動資產及負債之金額分別為2,085仟元及66仟元。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

101年12月31日及101年1月1日本公司將已互抵之遞延所得稅資產及負債重分類，金額分別為442仟元及1,272仟元。

2. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至無形資產及預付款項。

101年12月31日及101年1月1日本公司遞延費用重分類至上述科目之金額分別為6,719仟元及10,039仟元。重分類科目如下表：

重 分 類 科 目	101年12月31日	101年1月1日
預付款項	\$ 144	\$ -
無形資產－其他	<u>6,575</u>	<u>10,039</u>
	<u>\$ 6,719</u>	<u>\$ 10,039</u>

3. 確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。因是調整101年12月31日之精算利益589仟元及與其他綜合損益組成部分相關之所得稅費用100仟元，立即認列於其他綜合損益項下。

此外，本公司因依相關規定重新精算確定福利計畫，選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至個體財務報告會計準則日認列於保留盈餘中。

101 年度因依相關規定調整減少退休金成本為 375 仟元。其餘資產負債表之相關調整項目如下表：

調 整 科 目	101年12月31日	101年1月1日
遞延所得稅資產	\$ 987	\$ 1,087
應計退休金負債	5,433	6,397
保留盈餘	(4,446)	(5,310)

4. 採用權益法之投資之調整

本公司採權益法評價之子公司，亦配合本公司採用依個體財務報告會計準則編製財務報表所採用之會計政策，其重大差異項目主要係員工福利之調整，相關會計處理差異請參閱上述(3)之說明。

101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司採用權益法之投資因上述調節分別減少 1,439 仟元及 1,260 仟元；未認列為退休金成本之淨損失分別調整減少 405 仟元及 301 仟元；101 年度採用權益法之子公司損益份額及採用權益法之子公司其他綜合損益份額分別調整增加 74 仟元及調整減少 358 仟元。

5. 應付費用之重分類

配合證券發行人財務報告編製準則之規定將應付費用重分類至其他應付款。101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日自應付費用重分類至其他應付款分別為 45,759 仟元及 66,708 仟元。

6. 資本公積－因長期股權投資而發生之表達

我國會計準則對於被投資公司增發新股而投資公司非按持股比例認購，致使投資比例發生變動，並因而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積」及「長期股權投資」；依個體財務報告會計準則規定，若母公司對子公司持股變動未導致尚失控制能力，應以合併個體之權益交易處理，不影響當期損益。惟依台灣證券交易所發布之相關問答集規定，於實務上不可行之情形下無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－因長期股權投資而發生轉列保留盈餘，因是 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別調增未分配盈餘 925 仟元及 748 仟元。

7. 轉換日提列之特別盈餘公積

依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第一〇一〇〇一二八六五號函令規定，首次採用個體財務報告會計準則時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因依個體財務報告會計準則規定而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘，本公司於轉換日未有上述情形，因是不予適用。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度利息收現數 252 仟元應單獨揭露。

除此之外，依個體財務報告會計準則之現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

崧騰企業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 102 年 12 月 31 日

附表一

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證之限額 (註 1)	本年度最高背書 保證餘額 (註 3)	年底背書 保證餘額 (註 3)	年底實際 動支金額 (註 3)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註 2)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
0	崧騰公司	GREAT PIONEER TRADING	子公司	\$ 263,284	\$ 44,708 (1,500 仟美元)	\$ 44,708 (1,500 仟美元)	\$ -	\$ -	3%	\$ 1,316,418	是	—	—
0	崧騰公司	UNI FAIR DEVELOPMENT	子公司	263,284	193,733 (6,500 仟美元)	149,025 (5,000 仟美元)	128,162 (4,300 仟美元)	-	11%	1,316,418	是	—	—
0	崧騰公司	崧騰電子(蘇州)公司	子公司	263,284	73,022 (2,450 仟美元)	44,708 (1,500 仟美元)	44,708 (1,500 仟美元)	-	3%	1,316,418	是	—	是
0	崧騰公司	東莞(崧騰)電子公司	子公司	263,284	134,123 (4,500 仟美元)	89,415 (3,000 仟美元)	89,415 (3,000 仟美元)	-	7%	1,316,418	是	—	是

註 1：不超過本公司淨值之 20%。

註 2：不超過本公司淨值。

註 3：係依 102 年 12 月 31 日之匯率 US\$1=\$29.805 換算。

崧騰企業股份有限公司及子公司

年底持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	年底				備註
				仟股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
崧騰公司	普通股股票 微智半導體公司	—	以成本衡量之金融資產	182	\$ -	6.8	\$ -	
捷騰光電公司	普通股股票 微智半導體公司	—	以成本衡量之金融資產	213	-	7.9	-	

崧騰企業股份有限公司及子公司
 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料			價格決定之參考依據	取得目的及使用之情形	其他約定事項	
							所有人	與公司之關係	移轉日期				
捷騰光電公司	土地及建築物	102.7.4	\$ 126,528	依不動產買賣契約書約定	廣春成建設股份有限公司	-	-	-	-	\$ -	不動產估價師估價報告	辦公場地使用	-

崧騰企業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%） （註）	
崧騰公司	UNI FAIR DEVELOPMENT	子公司	進 貨	\$ 935,055	59	依約定條件為之	\$ -	—	(\$ 247,370)	(72)	
	GREAT PIONEER TRADING	子公司	進 貨	335,812	21	依約定條件為之	-	—	(96,730)	(28)	
			銷 貨	(130,417)	(7)	依約定條件為之	-	—	-	-	
UNI FAIR DEVELOPMENT	崧騰公司	最終母公司	銷 貨	(935,055)	(91)	依約定條件為之	-	—	247,370	61	
	東莞（崧騰）電子公司	子公司	進 貨	483,016	45	依約定條件為之	-	—	120,867	30	
東莞（崧騰）電子公司	UNI FAIR DEVELOPMENT	母公司	銷 貨	(483,016)	(100)	依約定條件為之	-	—	(120,867)	(100)	
	崧騰公司	最終母公司	銷 貨	(335,812)	(62)	依約定條件為之	-	—	96,730	26	
			進 貨	130,417	69	依約定條件為之	-	—	-	-	
	崧騰電子（蘇州）公司	子公司	銷 貨	(200,548)	(37)	依約定條件為之	-	—	264,405	72	
崧騰電子（蘇州）公司	GREAT PIONEER TRADING	母公司	進 貨	200,548	82	依約定條件為之	-	—	(264,405)	(100)	
捷騰光電公司	JEATEAM OPTO	子公司	進 貨	232,985	76	依約定條件為之	-	—	(128,648)	(100)	
JEATEAM OPTO	捷騰光電公司	母公司	銷 貨	(232,985)	(99)	依約定條件為之	-	—	128,648	100	

註：帳列應收（付）關係人款項。

崧騰企業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國 102 年 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
UNI FAIR DEVELOPMENT	崧騰公司	最終母公司	\$247,370	(註)	\$ -	—	\$226,029	\$ -
	東莞(崧騰)電子公司	子公司	120,867	(註)	-	—	139,129	-
GREAT PIONEER TRADING	崧騰電子(蘇州)公司	子公司	264,405	(註)	-	—	124,316	-
JEATEAM OPTO	捷騰光電公司	母公司	128,648	(註)	-	—	48,187	-

註：係依約定條件為之。

崧騰企業股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		年底持有		帳面金額	被投資公司 本年度(損)益	本年度認列之 投資(損)益	備註
				年	底	年	初				
崧騰公司	SOLTEAM HOLDINGS	Samoa	一般投資業	\$ 294,418	\$ 294,418	9,252	100.0	\$ 826,055	\$ 45,331	\$ 45,331	
	捷騰光電公司	桃園市	電子零組件買賣業務	4,100	4,100	8,748	74.1	148,301	9,113	6,758	
捷騰光電公司	JEATEAM HOLDINGS	Samoa	一般投資業	16,123	16,123	500	100.0	174,695	4,490	4,490	
SOLTEAM HOLDINGS	GREAT PIONEER TRADING	Samoa	一般投資業及進出口業務	3,016 仟美元	3,016 仟美元	3,016	100.0	574,729	44,372	44,372	
	UNI FAIR DEVELOPMENT	Samoa	一般投資業及進出口業務	12,885 仟美元	12,885 仟美元	12,885	100.0	191,952	10,506	10,506	
	EAST PIONEER LIMITED	Samoa	一般投資業及進出口業務	1,500 仟美元	-	1,500	100.0	36,727	(7,947)	(7,947)	
	SIAMTEAM	泰國曼谷	電子零組件買賣業務	1,178 仟美元	1,178 仟美元	4,340	86.8	22,497	(1,738)	(1,508)	
JEATEAM HOLDINGS	JEATEAM OPTO	Samoa	電子零組件買賣業務	500 仟美元	500 仟美元	500	100.0	168,327	4,491	4,491	
	BONSURE HOLDINGS	Samoa	一般投資業	210 仟美元	-	210	100.0	6,368	(1)	(1)	
GREAT PIONEER TRADING	SIAMTEAM	泰國曼谷	電子零組件買賣業務	201 仟美元	201 仟美元	659	13.2	115 仟美元	(59 仟美元)	(8 仟美元)	
UNI FAIR DEVELOPMENT	SIAMTEAM	泰國曼谷	電子零組件買賣業務	-	-	1	-	-	(59 仟美元)	-	
EAST PIONEER LIMITED	SOLTEAM ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.	柬埔寨金邊	電子零組件製造及買賣業務	900 仟美元	-	-	100.0	667 仟美元	(233 仟美元)	(233 仟美元)	

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

崧騰企業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

(一) 大陸投資資訊

大陸被投資公司名稱 (註 2)	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	年初自台灣匯出 累積投資金額 (註 1)	匯出或收回投資金額(註 1)		年底自台灣匯出 累積投資金額 (註 1)	被投資公司 本年度損益 (註 3)	本公司直接或 間接投資 之持股比例 (%)	本年度認列 投資(損)益 (註 3)	年底投資 帳面價值 (註 1)	截至年底止已 匯回投資收益
					匯出	收回						
崧騰電子(蘇州)公司	電子零組件製造 與買賣業務	\$ 178,830 (6,000 仟美元)	透過第三地區投 資設立公司 (GREAT PIONEER TRADING)再投 資大陸公司	\$ 89,415 (3,000 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 89,415 (3,000 仟美元)	(\$ 28,701) (967 仟美元)	100	(\$ 28,701) (967 仟美元)	\$ 344,635 (11,563 仟美元)	\$ -
東莞(崧騰)電 子公司	電子零組件製造 與買賣業務	178,830 (6,000 仟美元)	透過第三地區現 有公司(UNI FAIR DEVELOPMENT) 再投資大陸公 司	115,047 (3,860 仟美元)	-	-	115,047 (3,860 仟美元)	44,520 (1,500 仟美元)	100	44,520 (1,500 仟美元)	82,470 (2,767 仟美元)	-
蘇州巨磐電子貿 易公司	電子零組件買賣 業務	6,259 (210 仟美元)	透過第三地區投 資設立公司 (BONSURE HOLDINGS)再投 資大陸公司	-	-	-	-	(1)	74.1	(1)	6,368	-

年底累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註 1)	經濟部投審會 核准投資金額(註 1)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$241,927 (8,117 仟美元)	\$429,997 (14,427 仟美元)	\$911,174

註 1：係按 102 年 12 月 31 日之匯率 US\$1=\$29.805 換算。

註 2：係按經台灣母公司簽證會計師查核之同期間財務報表認列。

註 3：係按 102 年度平均之匯率 US\$1=\$29.68 換算。

(二) 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表一、四及五。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產及負債項目明細表		
現金明細表		表一
應收票據及帳款明細表		表二
存貨明細表		表三
採用權益法之投資變動明細表		表四
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十
應付帳款明細表		表五
其他應付款明細表		附註十二
長期銀行借款明細表		表六
損益項目明細表		
營業收入明細表		表七
營業成本明細表		表八
營業費用明細表		表九
本年度發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表		附註十五

崧騰企業股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

項	目	金	額
庫存現金		<u>\$</u>	<u>1,068</u>
銀行存款			
活期存款			47,894
外幣活期存款(註)			<u>257,560</u>
			<u>305,454</u>
			<u>\$306,522</u>

註：包括 7,488 仟美元及 8,947 仟港幣，分別按匯率 US\$1=\$29.805 及 HKD\$1=\$3.843 換算。

崧騰企業股份有限公司
 應收票據及帳款明細表
 民國 102 年 12 月 31 日

表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
應收票據 (註)	<u>\$ 209</u>
應收帳款	
A 公司	48,772
B 公司	44,066
C 公司	29,517
D 公司	26,479
E 公司	18,750
其他 (註)	<u>175,778</u>
	<u>343,362</u>
	343,571
減：備抵呆帳	(<u>4,600</u>)
	<u>\$338,971</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

崧騰企業股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表三

單位：新台幣仟元

項	目	金 成	本	淨 變 現 價 值
商	品			
	開關商品	\$ 63,629		\$ 67,445
	插座商品	11,445		12,942
	其 他	<u>12,997</u>		<u>13,985</u>
		88,071		94,372
原	物 料		<u>95,035</u>	<u>100,457</u>
		<u>\$183,106</u>		<u>\$194,829</u>

註：其中備抵跌價損失包括開關商品 55 仟元、插座商品 155 仟元及其他商品 4,351 仟元。

崧騰企業股份有限公司
採用權益法之投資變動明細表
民國 102 年度

表四

單位：新台幣仟元

被 投 資 公 司	年 初		現 金 股 利 金 額	採 用 權 益 法 之 子 公 司 損 益 份 額	股 東 權 益 調 整 項 目 採 用 權 益 法 之 子 公 司 其 他 綜 合 損 益 份 額	年 底		金 額	股 權 淨 值
	仟 股 數	餘 額				仟 股 數	持 股 %		
未上市櫃公司									
SOLTEAM HOLDINGS	9,252	\$ 750,098	\$ -	\$ 45,331	\$ 30,626	9,252	100	\$ 826,055	\$ 826,055
捷騰光電公司	8,748	<u>147,089</u>	<u>(8,748)</u>	<u>6,758</u>	<u>3,202</u>	8,748	74.1	<u>148,301</u>	<u>148,301</u>
		<u>\$ 897,187</u>	<u>(\$ 8,748)</u>	<u>\$ 52,089</u>	<u>\$ 33,828</u>			<u>\$ 974,356</u>	<u>\$ 974,356</u>

崧騰企業股份有限公司
應付帳款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

表五

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
應付帳款	
A 公司	\$ 10,048
B 公司	7,596
C 公司	6,002
D 公司	5,984
E 公司	4,875
其他 (註)	<u>34,229</u>
合 計	<u>\$ 68,734</u>

註：各項餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

崧騰企業股份有限公司
 長期銀行借款明細表
 民國 102 年 12 月 31 日

表六

單位：新台幣仟元

名 稱	借 款 期 間	償 還 辦 法	年 利 率 (%)	金 額			質 抵 押 情 形
				一 年 內 到 期	一 年 後 到 期	合 計	
銀行擔保借款							
第一銀行大湳分行	100.09.05-105.09.05	按月攤還本息	1.67	\$ 4,010	\$ 7,180	\$ 11,190	土地及建築物
玉山銀行桃園分行	102.03.20-112.03.20	按月攤還本息	1.70	<u>1,300</u>	<u>10,725</u>	<u>12,025</u>	土地及建築物
				<u>\$ 5,310</u>	<u>\$ 17,905</u>	<u>\$ 23,215</u>	

崧騰企業股份有限公司
營業收入淨額明細表
民國 102 年度

表七

單位：新台幣仟元

項 目	數量 (仟 個)	金 額
開關產品	46,554	\$ 1,166,656
插座產品	103,722	460,038
其他 (註)		<u>130,481</u>
		<u>\$ 1,757,175</u>

註：各項金額皆未超過本科目餘額之 5%。

崧騰企業股份有限公司
營業成本明細表
民國 102 年度

表八

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
年初存貨		\$	118,670
本年度進貨			1,582,011
存貨跌價回升利益		(1,700)
年底存貨		(187,667)
轉列其他科目		(620)
			<u>\$1,510,694</u>

崧騰企業股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

表九

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資及退休金	\$ 19,865	\$ 36,319	\$ 45,158	\$ 101,342
出口費用	18,626	1,570	28	20,224
攤銷費用	7,675	1,545	5,002	14,222
旅 費	4,415	1,704	2,524	8,643
勞 務 費	187	4,098	1,807	6,092
折舊費用	122	3,009	2,377	5,508
檢驗測試費	102	2	4,604	4,708
其他（註）	<u>10,214</u>	<u>11,377</u>	<u>9,652</u>	<u>31,243</u>
	<u>\$ 61,206</u>	<u>\$ 59,624</u>	<u>\$ 71,152</u>	<u>\$ 191,982</u>

註：各科目金額皆未超過本科目金額 5%。